

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	108,340	流動負債	61,137
現金及び預金	81,335	1年内返済の	
未収法人税等	23,648	長期借入金	27,000
未収収益	957	未払消費税等	14,507
未収金	2,398	未払費用	4,330
固定資産	4,627,934	預り金	8,067
有形固定資産	4,616,831	前受収益	2,053
建物	690,612	賞与引当金	2,678
構築物	81,055	受入保証金	2,500
機械及び装置	5,627	固定負債	456,657
車両運搬具	0	長期借入金	346,000
器具及び備品	52,888	受入保証金	10,000
土地	3,783,707	受入敷金	68,055
建設仮勘定	2,939	退職給付引当金	30,932
無形固定資産	356	資産除去債務	1,669
電話加入権	356		
投資その他の資産	10,747	負債合計	517,795
出資金	100		
繰延税金資産	10,640		
預託金	7		
		純 資 産 の 部	
		株主資本	4,218,480
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	3,218,480
		利益準備金	125,800
		その他利益剰余金	3,092,680
		別途積立金	2,900,000
		繰越利益剰余金	192,680
		純資産合計	4,218,480
資産合計	4,736,275	負債・純資産合計	4,736,275

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		401,398
売 上 原 価		176,127
売 上 総 利 益		225,271
販売費及び一般管理費		83,722
営 業 利 益		141,548
営 業 外 収 益		1,337
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	4	
そ の 他 の 収 益	1,332	
営 業 外 費 用		7,926
支 払 利 息	7,718	
そ の 他 の 費 用	208	
経 常 利 益		134,959
特 別 損 失		64,851
固 定 資 産 除 却 損	64,851	
税 引 前 当 期 純 利 益		70,107
法人税、住民税及び事業税		12,213
法 人 税 等 調 整 額		9,977
当 期 純 利 益		47,916

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - (2) 無形固定資産

定額法によっております。
2. 引当金の会計処理の方法
 - (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準

賃貸業務に係る収益は、テナントから収受する収入であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

損害保険代理業務に係る収益は、顧客との契約に基づいて履行義務を負っております。当該契約は一時点において履行義務を充足する取引であり、契約成立時点で収益を認識しております。
4. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社は賃貸業務及び損害保険代理業務を営んでおり、業務の内容はテナントから収受する収入と保険代理店手数料であります。

また、各業務の売上高は、賃貸業務380,895千円及び損害保険代理業務20,502千円であります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,531,973千円
2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保に供している資産

有形固定資産 4,556,514千円（簿価）
 - (2) 担保に係る債務

長期借入金 373,000千円
3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

土	地	127,564千円
建	物	113,209千円
構	築	9,527千円
器	具及び備品	14千円
計		250,315千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 期 首 株 式 数 (千株)	当 期 増 加 株 式 数 (千株)	当 期 減 少 株 式 数 (千株)	当 期 末 株 式 数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	
合 計	100	—	—	100	

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原 資	1株当 たりの金額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月21日 定時株主総会	普通 株式	42,000	利 益 剰 余 金	420.0	2023年 3月31日	2023年 6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,000	利益剰余金	120.0	2024年 3月31日	2024年 6月25日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	940
退職給付引当金	9,421
減価償却費	74
資産除去債務	508
合計	10,945
繰延税金負債	
未収事業税等	△304
繰延税金資産の純額	10,640

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は設備資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	81,335	81,335	—
(2) 長期借入金	(373,000)	(373,000)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	238,000

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、広島市西区にトラックターミナル、倉庫等賃貸用不動産を所有しております。

なお、トラックターミナル内に位置する管理棟については、一部を当社が事務所として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	4,080,225	6,681,630
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	475,150	422,284

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定における調査報告書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 42,184円80銭
2. 1株当たりの当期純利益 479円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。